

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2019年4月1日
(第12期) 至 2020年3月31日

株式会社フォレストホールディングス

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第12期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年6月22日
【事業年度】	第12期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社フォレストホールディングス
【英訳名】	Forest Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 恭彰
【本店の所在の場所】	大分県大分市西大道二丁目3番8号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
【電話番号】	092(477)5496
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 和男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高（百万円）	462,920	450,055	456,826	455,302	471,132
経常利益（百万円）	7,314	5,516	6,155	6,528	7,222
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	4,038	3,241	3,961	4,424	4,219
包括利益（百万円）	2,193	6,197	8,091	734	4,578
純資産額（百万円）	104,086	109,845	117,433	117,556	121,419
総資産額（百万円）	241,760	242,817	254,246	248,487	256,187
1株当たり純資産額（円）	2,920.96	3,084.49	3,297.76	3,299.00	3,411.24
1株当たり当期純利益（円）	116.10	94.06	114.97	128.44	122.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	41.6	43.8	44.7	45.7	45.9
自己資本利益率（％）	4.07	3.13	3.60	3.89	3.65
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,429	9,866	7,906	213	6,889
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,579	△2,280	△5	△3,749	△164
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△3,710	△974	△740	△718	△785
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	24,009	30,786	37,946	33,890	39,829
従業員数（人）	2,244	2,244	2,216	2,200	2,213
（外、平均臨時雇用者数）	(1,414)	(1,502)	(1,569)	(1,971)	(2,147)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第11期の期首から適用しており、第10期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高(百万円)	1,461	1,360	1,460	1,447	1,648
経常利益(百万円)	652	625	649	578	602
当期純利益(百万円)	633	584	563	539	577
資本金(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数(株)	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379	37,206,379
純資産額(百万円)	56,926	56,979	57,032	56,982	56,864
総資産額(百万円)	66,357	67,680	68,469	70,002	70,989
1株当たり純資産額(円)	1,651.90	1,653.83	1,655.51	1,654.40	1,651.19
1株当たり配当額(円)	16.00	14.00	17.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	18.21	16.94	16.35	15.66	16.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.8	84.2	83.3	81.4	80.1
自己資本利益率(%)	1.11	1.03	0.99	0.95	1.01
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	87.82	82.60	103.92	127.64	119.31
従業員数(人)	38	34	45	47	53
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(3)	(5)	(3)	(7)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第8期の1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

4. 第9期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

5. 第10期の1株当たり配当額には、設立10年と業績を勘案した特別配当4円を含んでおります。

6. 第11期の1株当たりの配当額には、創業140周年と業績を勘案した特別配当5円を含んでおります。

7. 第12期の1株当たりの配当額には、業績を勘案した特別配当5円を含んでおります。

8. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第11期の期首から適用しており、第10期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

9. 当社株式は非上場でありますので、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価、株価収益率については、該当事項はありません。

2 【沿革】

- 1879年7月 大石薬舗開業
1919年7月 吉村薬局開業
1919年7月 梁井一心堂開業
1923年2月 吉松一心堂開業
1930年1月 合名会社吉村益次商店に改組
1938年12月 梁井一心堂、合資会社梁井一心堂に改組
1940年11月 合名会社小倉薬局開業
1947年3月 合名会社小倉薬局、(株)小倉薬局に改組
1948年5月 (株)吉村益次商店に改組
1948年7月 合資会社梁井一心堂、(株)梁井一心堂に改組
1949年9月 吉松一心堂、(株)吉松一心堂に改組
1953年2月 (株)小倉薬局、小倉薬品(株)に商号変更
1956年5月 大分医療器(株)設立
1956年12月 吉村薬品(株)に商号変更
1958年8月 宮崎吉村薬品(株)設立
1964年4月 (株)吉松一心堂、ヨシマツ薬品(株)に商号変更
1967年7月 (株)ダイヤ設立
1971年11月 小倉薬品(株)、コーエー小倉薬品(株)に商号変更
1972年4月 ヨシムラ産業(株)設立
1972年7月 大分医療器(株)、ヨシムラ医療器(株)に商号変更
1973年4月 (株)梁井一心堂、ヤナイ薬品(株)に商号変更
1974年3月 (株)九州エムイーエス設立
1974年8月 ヨシムラ産業(株)、(株)サン・ダイコーに商号変更
1977年5月 コーヤクアビリティーズ(株)開業
1978年1月 コーエー小倉薬品(株)、コーヤク(株)に商号変更
1978年9月 (株)西日本特殊臨床検査センター設立
1979年3月 (株)九州エムイーエス、(株)パイオメディカル九州および(株)長崎医療器と合併し、(株)ユニファに商号変更
1980年4月 ヨシムラ医療器(株)、(株)サン・メックに商号変更
1981年7月 コーヤクアビリティーズ(株)、コーヤク・メディカル・アビリティーズ(株)に商号変更
1982年10月 キョーエイサービス(株)設立
1986年1月 コーヤク・メディカル・アビリティーズ(株)、コマック(株)に商号変更
1989年4月 吉村薬品(株)、宮崎吉村薬品(株)、ヤナイ薬品(株)およびヨシマツ薬品(株)の薬専事業部に関する営業を(株)ダイヤに譲渡し、(株)創健に商号変更
1990年5月 キョーエイサービス(株)、キョーエイ・システム(株)に商号変更
1992年4月 吉村薬品(株)と宮崎吉村薬品(株)、ヤナイ薬品(株)およびヨシマツ薬品(株)が合併し、(株)ダイヤコーに商号変更
1992年5月 (株)ダイヤコーおよびコマック(株)の臨床検査受託に関する営業を(株)西日本特殊臨床検査センターに譲渡し、(株)リンテックに商号変更
1993年10月 (株)ダイヤコー、山口薬品(株)と合併
1994年5月 コーヤク(株)、キョーエイ薬品(株)に商号変更
1998年4月 (株)ダイヤコーとキョーエイ薬品(株)、コマック(株)および(株)サン・メックが合併し、(株)アステムに商号変更
1998年4月 キョーエイ薬品(株)ヘルスケア事業部および藤村薬品(株)薬専事業部に関する営業を(株)創健に譲渡し、(株)アステムヘルスケアに商号変更
2005年4月 キョーエイ・システム(株)と(株)ダイヤコーサービスが合併し、(株)アステムサービスに商号変更
2005年12月 藤村薬品(株)の株式取得
2007年6月 藤村薬品(株)の株式を追加取得し、連結子会社化
2008年1月 (株)アステムヘルスケア、(株)よんやく薬粧事業を譲り受け、(株)リードヘルスケアに商号変更
2008年10月 (株)アステムが株式移転により完全親会社である当社（(株)フォレストホールディングス）設立
2009年4月 会社分割により(株)アステムから子会社の管理業務および不動産賃貸業務の一部を承継
2009年10月 株式交換により(株)サン・ダイコーおよび(株)リンテックならびに(株)ユニファを完全子会社化
2011年4月 (株)リンテックとの株式交換により(株)九州オープンラボラトリーズ（現 持分法適用会社）の株式取得
2013年4月 (株)アステム、(株)ユニファと合併
2013年6月 (株)キョーハイ、(株)フォレックスに商号変更
2013年6月 現物分配により(株)アステムの完全子会社である(株)アステムサービス、(株)フォレックス、(株)メディクリーン、(株)イー・エフ・エイチ、(株)ケンミンの株式取得
2014年6月 現物分配により(株)F I Tの所有する(株)ダイヤコー沖縄の株式取得
2014年6月 (株)アステムサービス、(株)フォレストサービスに商号変更

2015年7月 追加取得により(株)ダイコー沖縄を完全子会社化
2015年10月 (株)サン・ダイコー、(株)シンガサナ・ウナギ・インドネシア（インドネシア）を設立
2015年11月 (株)フォレックスを清算
2016年4月 (株)フォレストサービス、(株)ソニックと合併
2016年9月 (株)ダイコー沖縄、(株)沖縄三和メディカルを完全子会社化
2016年10月 (株)アステム、(株)西日本ジェネリックを子会社化
2018年7月 医薬品卸売の持株会社3社の共同出資により(株)リードスペシャリティーズを設立
2018年12月 (株)サン・ダイコー、池亀酒造(株)を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱フォレストホールディングス）、子会社25社及び関連会社13社（うち持分法適用関連会社1社）により構成されており、医薬品・医療機器等の卸販売を主たる業務、その他事業を付帯業務としております。

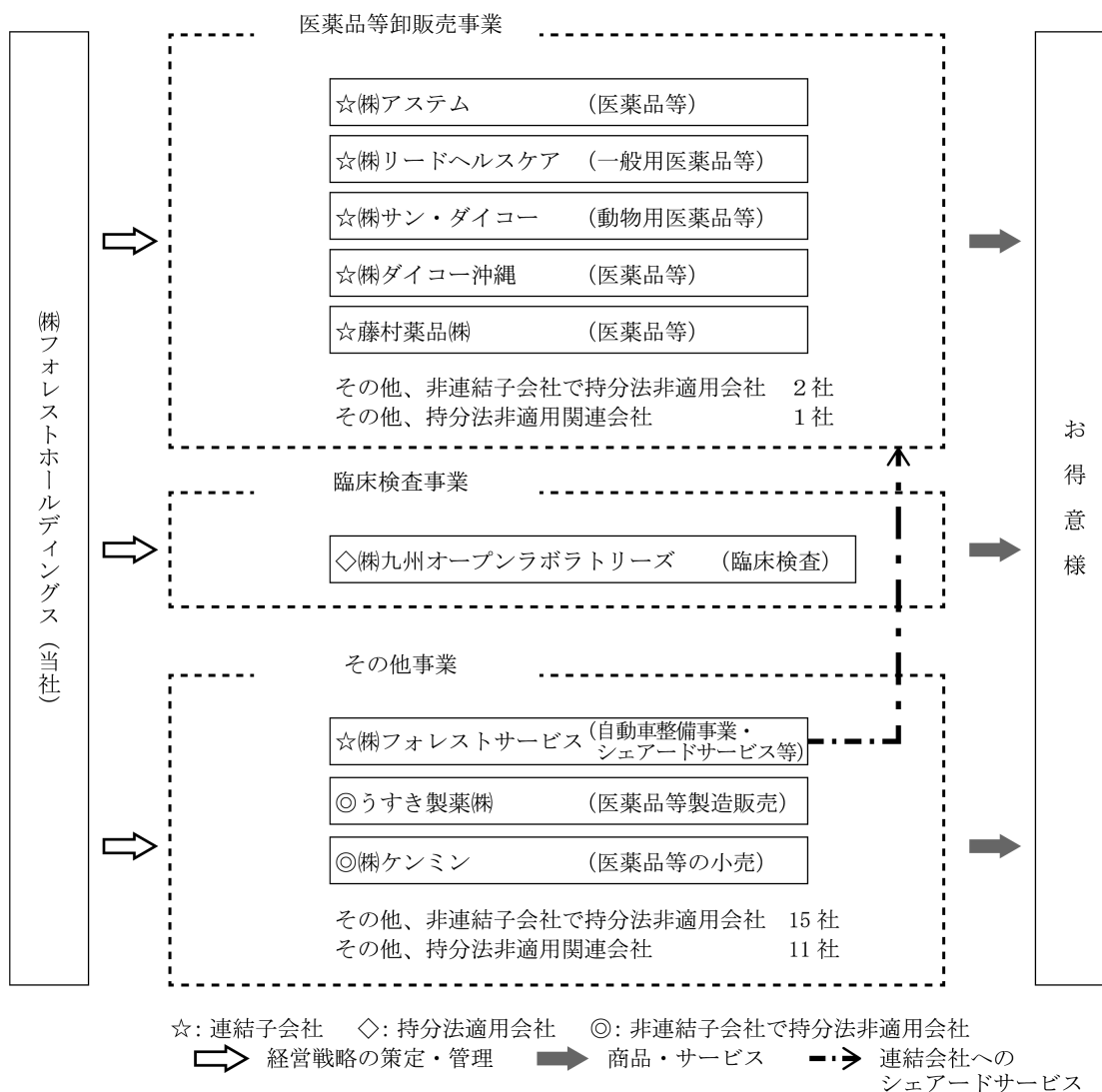
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- (1) 医薬品等卸販売事業……主要な商品は医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品、医療機器等であります。
医療用医薬品……子会社㈱アステム他子会社3社が卸販売しております。
一般用医薬品……子会社㈱リードヘルスケアが卸販売しております。
動物用医薬品……子会社㈱サン・ダイコー他関連会社1社が卸販売しております。
医療機器等 ……子会社㈱アステム他子会社1社が卸販売しております。
- (2) 臨床検査事業……持分法適用関連会社㈱九州オープンラボラトリーズにて行っております。
- (3) その他事業 ……子会社㈱フォレストサービスのほか、子会社17社、関連会社11社で行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)フォレストサービス

2. 非連結子会社で持分法非適用会社

(株)ケンミン、(株)メディクリン、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製薬(株)、(株)セーフマスター、(株)ohana本舗、(株)沖縄三和メディカル、(株)つえエーピー、(株)エフズクリエイト、(株)シンガサナ・ウナギ・インドネシア、(株)けやき、(株)創健、(株)西日本ジェネリック、重宝水産(株)、(株)エフズ農園、池亀酒造(株)、(株)宮の陣薬局

3. 関連会社で持分法適用会社

(株)九州オープンラボラトリーズ

4. 関連会社で持分法非適用会社

(株)NPC、(株)松尾薬局、(株)メディック、吉村不動産(株)、(株)グリーン環境マテリアル、(株)グッドサイクルシステム、(株)大信薬局、(株)オキチク商事、(株)ネクスト、(株)リードスペシャリティーズ、(株)ブリッジ、松田商事(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アステム (注) 1、3	大分県 大分市	3,355	医療用医薬品、 医療機器等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 5人
㈱リードヘルスケア (注) 1、 2、4	北九州市 小倉南区	1,900	一般用医薬品等の 卸販売	53.7 (53.7)	業務受託 役員の兼任 3人
㈱サン・ダイコー	大分県 大分市	90	動物用医薬品、 食品関連等の卸販売	100.0	業務受託 役員の兼任 3人
㈱ダイコー沖縄 (注) 2	沖縄県 宜野湾市	95	医薬品等の卸販売	100.0 (100.0)	業務受託 役員の兼任 3人
藤村薬品㈱ (注) 1、2	長崎県 長崎市	480	医薬品等の卸販売	50.3 (50.3)	業務受託 役員の兼任 2人
㈱フォレストサービス	大分県 大分市	99	自動車整備 シェアードサービス等	100.0	業務受託 役員の兼任 1人
(持分法適用関連会社) ㈱九州オープンラボラトリーズ	福岡市 博多区	50	臨床検査	34.0	業務委託 役員の兼任 1人

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

3. ㈱アステムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	381,720百万円
	(2) 経常利益	5,259百万円
	(3) 当期純利益	2,829百万円
	(4) 純資産額	92,791百万円
	(5) 総資産額	213,780百万円

4. ㈱リードヘルスケアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	53,896百万円
	(2) 経常損失 (△)	327百万円
	(3) 当期純損失 (△)	21百万円
	(4) 純資産額	1,004百万円
	(5) 総資産額	17,857百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2020年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
医薬品等卸販売事業	2,132 (2,127)
その他事業	81 (20)
合計	2,213 (2,147)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数が当事業年度において176名増加しておりますが、主として株式会社アステムの物流部門において、業務委託していたものを臨時雇用に切り替えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状態

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
53 (7)	42.8	18.2	6,029,012

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の状態についても、セグメント情報の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状態

当社グループの(株)ダイコー沖縄にはダイコー沖縄労働組合があり、2020年3月31日現在における組合員数は78人で、上部団体には加盟しておりません。なお、労使関係は円滑に推移しております。

また、当社グループの他の会社には労働組合はございません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

グループ中期経営計画「GENESYS」の最終年度に臨み、経営環境の転換期を大きなチャンスと捉え、これまでの商習慣を見直し、今後の礎を築く事業年度といたします。



医療用医薬品分野におきましては、医療費抑制政策からジェネリックの使用促進と長期収載品の減少、スペシャリティ薬を中心とした一社に限定した商品供給の進展等により市場環境の厳しさは更に増すことが予測されます。

このような課題に対し、お得意様毎の取引条件を踏まえた価格交渉のあり方を見直すとともに、重症化予防、地域医療連携の推進に向けた支援活動の拡大、がんや循環器系の専門領域に特化したMC活動を強化することにより、「医療卸」としての更なる進化を目指してまいります。加えて高止まりしている販売管理費につきましては、物流コストを中心に見直し、より効率的な業務体制を構築してまいります。

医療機器等分野におきましては、地域医療構想実現に向け国主導による医療機関の再編の加速や医療費抑制の観点から様々な施策が打たれ、急性期領域でも器械案件への設備投資抑制や医療ICTなどによる技術革新が急速に進み企業間競争が激化することが予測されます。こうした課題に対し、救命救急及び手術室を中心とした各メーカー様との関係を強化するとともに医療機関への質の高い適正使用支援を行い、「医療卸」としての更なる進化を目指してまいります。

動物用医薬品及び食品等分野におきましては、生産・加工・製造・海外取引事業に取り組んでまいりましたが、今後更に6次産業ビジネスの拡大に向けて経営資源を投下してまいります。また、海外事業におきましては、原料輸入はもちろん、国内生産加工品等の海外展開の拡大に向けてグループシナジーを最大限に生かし継続して挑戦してまいります。

一般用医薬品分野におきましては、広域量販企業の収益改善及び関東、関西エリアの取引拡大を図ってまいります。更に、MR Eを主とするR I S M商品（店舗の売上・利益を最大化する商品）の専門組織を設置し、販促活動を充実させ販売拡大に注力してまいります。また、コスト面におきましては物流コスト削減を推進するとともに業務の標準化を徹底し、更なる生産性の向上を図り、収益体制の強化に挑戦してまいります。

経営管理面におきましては、グループ経営の更なる進化を追求する一方で、長年の課題として取り組んでまいりました事業所ごとの人員定数計画の確定、高止まりしている販売管理費の適正化を実行し、次期中計の足場を固めてまいります。

現在、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威をふるい、当社グループも今まで経験をしたことのない状況を迎えております。この困難に立ち向かうためには過去の経験や概念だけでは対処できず、試行錯誤を繰り返しながら事業継続に努めてまいります。終息後は、この困難の中から得られた貴重な経験を無駄にすることなく、経営改革を推し進め、新たなフォレストグループの構築に力を注いでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 競争激化のリスク

医療用医薬品については薬価基準として価格が公的に決められており、総医療費抑制の一環としてこの薬価が定期的に見直され、大半は切下げられております。これは、卸は勿論、取引先である病医院・調剤薬局の経営にも打撃となり、価格等での卸への要求も益々厳しくなっております。卸業界においては、全国的に規模のメリットを追求、事業基盤を拡大するため、事業戦略の一環として資本提携や企業買収を含む戦略的提携を模索する動きが活発化しております。総需要が伸び悩む中で、限られた需要をめぐって勝ち残りを賭けた企業間競争は日増しに激化し、売上総利益率の低下に歯止めがかからない状況にあります。当社グループは経営理念に則り、価格に偏重しない卸本来の機能競争に傾注しておりますが、一方であらゆる競争に耐えることの出来る低コスト体質への備えを怠れば、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 売上債権管理上のリスク

医療機関及び調剤薬局、薬局・薬店、畜産・水産事業者等の得意先との間で取引契約書を締結し、請求書発行後概ね3ヶ月以内に回収できている先におきましては債権管理上の大きな問題は現在のところ生じておりません。しかし、当社グループは、健全経営推進の視点から債権管理に厳しく取り組み、貸倒懸念債権先に対しては個別に回収可能性を勘案し、債権額に対して一定の割合で引当金を計上し不測の事態に備えております。これら対象先には当社グループの出資先や融資先も含まれており、今後とも債権管理をより一層強化していく方針です。しかしながら、昨今の厳しい業界環境を反映し、新たに長期債権先に転じる得意先等もあり、予測不能な事態が生じた場合は、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制や需要縮小などの影響が、当社グループの得意先にも波及することから、債権の貸倒懸念が高まることが予想されますので、今後の状況を注視しながら対応してまいります。

(3) 取扱商品に係るリスク

販売商品に関し、副作用、仕入先の倒産、その他予測不可能な事態の発生等により、商品の販売不能や回収が生じた場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用医薬品の価格については、薬価基準の影響を受けており、薬価基準の改訂の状況に応じて、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の商慣習に係るリスク

医薬品としての特性上、価格交渉が未妥結のうちに商品を納入し、その後の交渉により価格が最終的に決定するという業界特有の商慣習の下に置かれております。価格交渉の進展状況によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) メーカーとの取引慣行に係るリスク

医薬品メーカーとの間において、仕入商品に係る歩戻金と販売奨励金については、その料率及び金額についてメーカーの政策や業績により左右される部分があるため、このような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムに係るリスク

当社グループは営業システム、物流システム、経理システム等の各種コンピュータシステムに業務を依存しているため、これら各種システムにトラブルが発生すると、業務に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制に係るリスク

医薬品・医療機器等に係る事業については、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律その他関連法規の適用がなされます。その結果、営業拠点の開設、医薬品・医療機器等の販売、管理等に法的規制を受けることとなります。

(8) 個人情報漏洩に係るリスク

個人情報の保護に関しては、情報セキュリティ部会を設置し、個人情報保護管理のための責任者を定めました。そして、個人情報保護方針を策定し、社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、外部委託管理規程を制定、また、従業員に対しては機密保持に関する誓約書を提出させ、個人情報保護に関する教育と啓発を実施する等、安全管理措置の継続的な整備をしておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用を失墜させ、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害に係るリスク

当社グループは、大規模な自然災害により、営業拠点及び物流拠点が深刻な被害を被った場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における経営成績と、前連結会計年度との主な増減は、以下のとおりであります。

a. 売上

売上高は4,711億32百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

部門別の状況につきましては、医薬品等卸販売事業は4,705億58百万円（同3.5%増）、その他事業では5億74百万円（同10.2%減）となりました。

b. 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は390億91百万円（同4.1%増）となり、15億23百万円増加しました。

販売費及び一般管理費は、340億44百万円（同1.3%増）となり、4億31百万円増加しました。

その結果、営業利益は、50億46百万円（同27.6%増）となり、10億92百万円増加しました。

c. 営業外損益、経常利益

営業外収益は24億14百万円（同12.5%減）となり、3億44百万円減少しました。

営業外費用は2億37百万円（同29.0%増）となり、53百万円増加しました。

その結果、経常利益は72億22百万円（同10.6%増）、6億94百万円増加しました。

d. 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は5億35百万円（同15.1%減）となり、95百万円減少しました。

特別損失は10億93百万円（同106.6%増）となり、5億64百万円増加しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は66億65百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億19百万円（同4.6%減）となりました。

当連結会計年度における財政状態と、資産及び負債、純資産の主な増減は、以下のとおりであります。

e. 資産

流動資産は、受取手形及び売掛金は9億81百万円減少し、有価証券は15億円減少しましたが、現金及び預金は59億38百万円増加し、商品及び製品は37億64百万円増加等がありました。

その結果、流動資産は1,786億68百万円となり、74億33百万円増加しました。

有形固定資産は、減価償却による減少14億71百万円、減損損失による減少2億99百万円等がありましたが、営業支店の建替えや土地の取得等の新規投資により20億28百万円増加し、合計としては1億52百万円増加しました。投資有価証券は、満期保有目的の債券が償還により5億円減少したものの、株価上昇により含み益が9億4百万円増加する等し、合計としては2億45百万円増加しました。

その結果、固定資産は775億18百万円となり、2億66百万円増加しました。

f. 負債

流動負債は、主に、支払手形及び買掛金が25億71百万円増加、電子記録債務が2億38百万円増加、未払法人税等が5億73百万円増加しました。

その結果、流動負債は1,262億58百万円となり、34億37百万円増加しました。

固定負債は、主に、暫定値引き増加の影響等で繰延税金負債が1億92百万円減少しましたが、退職給付に係る負債は3億44百万円増加しました。

その結果、固定負債は85億9百万円となり、3億99百万円増加しました。

g. 純資産

純資産は、剰余金の配当により6億88百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により42億19百万円増加し、利益剰余金が35億30百万円増加しました。自己株式取得による4百万円減少がありましたが、株主資本は35億25百万円増加しました。その他の包括利益累計額合計は、その他有価証券評価差額金が6億96百万円増加、退職給付に係る調整累計額が3億72百万円減少し、3億23百万円増加しました。

その結果、純資産は1,214億19百万円となり、38億62百万円増加し、純資産比率は47.4%と前連結会計年度末より0.1ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により68億89百万円増加、投資活動により1億64百万円減少、財務活動により7億85百万円減少となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ59億38百万円増加し、398億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローはプラス68億89百万円（前年同期比66億76百万円増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加37億64百万円、法人税等の支払額21億38百万円がありました。税金等調整前当期純利益66億65百万円、仕入債務の増加28億10百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億64百万円（同35億84百万円増）となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入2億24百万円、投資有価証券の売却による収入31億75百万円がありました。有形及び無形固定資産の取得による支出23億27百万円、投資有価証券の取得による支出10億95百万円、及び、貸付けによる支出3億7百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス7億85百万円（同67百万円減）となりました。

これは主に、配当金の支払額6億88百万円、リース債務の返済による支出69百万円があったこと等によるものであります。

以上の結果により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ59億38百万円増加し、398億29百万円となりました。

③生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。当連結会計年度の商品仕入実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	431,790	103.4
その他事業	250	81.3
合計	432,041	103.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の業績を示すと次のとおりであります。当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品等卸販売事業	470,558	103.5
その他事業	574	89.8
合計	471,132	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績のもと景気は緩やかな回復基調で進行していましたが、2020年1月に始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりは経済の混乱を招き、今後の経済動向は全く見通しの立たない危機的状況に陥っています。

このような経営環境の下、中核事業の医療用医薬品事業は期末に新型コロナウイルス感染症の影響が多少見られたものの、スペシャリティ薬を軸として業績は堅調に推移しました。動物用医薬品及び食品等事業も3期連続で最高益を更新し、グループ全体としましては好決算で終わることが出来ました。

当事業年度の資本提携等につきましては、医療用医薬品分野において株式会社アステム（本社 大分市）が株式会社データホライズン（本社 広島市）と共同出資で7月に地域医療のコンサルティング事業を営む株式会社ブリッジ（本社 東京都文京区）を新設しました。1月には、調剤薬局に特化したシステムを開発する株式会社ファーマクラウド（本社 東京都千代田区）に出資し、調剤薬局向けの機能を拡充しました。動物用医薬品及び食品等分野では、10月に株式会社サン・ダイコー（本社 大分市）の子会社の協和化学株式会社（本社 宮崎県都城市）が株式会社ニチメン工業（本社 宮崎県都城市）を合併し、経営資源の集中を図りました。また、12月にはインドネシアで養鰻事業を展開する株式会社シンガサナ・ウナギ・インドネシア（本社 インドネシア共和国パニューワンギ県）に株式会社サン・ダイコーが当社とともに共同で追加出資を行い、生産力の増強に向けて準備を始めました。更に同月、松田商事株式会社（本社 宮崎市）の増資を引き受け、九州南部の動物薬事業の基盤の強化に努めました。一般用医薬品分野におきましては、株式会社リードヘルスケア（本社 福岡県北九州市）が3月にエイジングケア商品を開発・製造する株式会社N I L（本社 神奈川県中郡二宮町）に出資し、オリジナル商品の販売促進体制を整えました。

一方、経営管理面におきましては、働き方改革への取り組みとして勤務時間管理の厳格化、在宅勤務の試行等行いました。更に健康経営の取り組みでは、全社員の企業検診の徹底や事業所内の禁煙等が評価され、健康経営優良法人2020に認定されました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,711億32百万円（前期比3.5%増）、売上総利益は390億91百万円（同4.1%増）といずれも前期を上回りました。販売費及び一般管理費は340億44百万円（同1.3%増）で、営業利益は50億46百万円（同27.6%増）、経常利益は72億22百万円（同10.6%増）と増収増益となりました。税金等調整前当期純利益は66億65百万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億19百万円（同4.6%減）と前期を下回りました。

a. 医薬品等卸販売事業

医療用医薬品分野

「医療卸」への転換を目指し、社内認定資格であるMC（メディカルコミュニケーター）制度の認定試験を診断や医療機器分野にも拡げ診断・手技・処方、そして経営と幅広くお得意様へ提案できるMCの育成に注力しました。また、市場を牽引するスペシャリティ薬を中心とした病院販路の強化を目指し、各エリアに「病院統括部」を設置するとともに、二次医療圏の枠組みに沿った営業組織に再編しました。地域の自治体へのアプローチも強化し各エリアの地域特性に合った提案や営業活動を行うことで、多くのエリアで高い評価をいただきました。

この結果、10月に行われた消費税増税に伴う薬価改定により市場環境が急速に冷え込む中、抗がん剤を中心としたスペシャリティ薬への取り組み等が実を結び、売上高、売上総利益ともに前年度を上回ることが出来ました。

医療機器等分野

販売面につきましては、高付加価値商材へのシフトや保守・メンテナンスによる売上が大きく寄与いたしました。また、前年より取り組み始めた業務改革プロジェクトの一環として医療材料オンライン発注システムPHsmos（ファスモス）のリリースや医療材料商品の品目数の集約によりコスト抑制に成功し、生産性を向上することが出来ました。

物流面におきましては、1月に医療機器等専用倉庫OWL（アウル）センターを業務委託から自社運営に切り替え、倉庫内運営費の抑制を図ると同時に、各拠点の物流業務をOWLセンターに集約することで生産性を大幅に向上することが可能となり、将来に向けての業務改革の大きな一歩を踏み出すことができました。

この結果、収益と費用のバランスが回復し、売上高・売上総利益ともに前年度を上回ることが出来ました。

動物用医薬品及び食品等分野

動物用医薬品分野におきましては、前期に引き続き国内市場が堅調に推移する中、新規市場の開拓やシェアの拡大で前年を上回る成果を残すことができました。加えて海外市場にも積極的にチャレンジし、新たに東南アジアでオリジナル資材の商談をスタートさせ、海外ビジネスの第一歩を踏み出しました。

食品等分野におきましては、新規開拓やお得意様間での共同開発による新市場の創造等により安定した業績で推移しました。一方、医薬品や化粧品原料分野はインバウンド需要の減少等により厳しい状況で推移しましたが、輸入した原料の国内販売を積極的に展開することで新たな販路拡大に向けて取り組みを強化しました。

この結果、売上高・売上総利益ともに前年度を上回り、売上高につきましては過去最高の売上を計上し、経常利益につきましても前年度に引き続き過去最高益を更新することが出来ました。

一般用医薬品分野

販売面におきましては、日韓関係の悪化、新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の激減や暖冬による季節商品の売上不振等厳しい経営環境で推移しましたが、大阪営業所を新たに開設し、関西エリアの営業強化に努めるとともに関東エリアの大口先の新規開拓やMR Eブランドの販売強化に注力し、前年を上回ることができました。

しかしながら収益面におきましては、全国的な運賃上昇の影響によるセンターフィーの値上げ要請やお得意様の営業エリアの広域展開に伴い配送コストが上昇し厳しい決算となりました。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としては、売上高は4,705億58百万円（前期比3.5%増）、営業利益は50億円（同27.9%増）と、増収増益となりました。

b. その他事業

その他事業では、売上高は5億74百万円（前期比10.2%減）、営業利益は45百万円（同0.9%増）となりました。

今期、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な連結経営指標としましては、売上高4,705億70百万円（前期比0.1%減）、営業利益40億40百万円（前期比19.9%減）、経常利益64億40百万円（前期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益42億70百万円（前期比1.2%増）を目標といたしました。これを達成するため、四半期ごとに、事業戦略会議を開催し、達成状況の把握・分析、及び具体的な対応の決定を行っております。

この指標は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、医療機関への受診抑制による医療用医薬品の卸売販売、外食産業の低迷による食品関連等の卸売販売、インバウンド需要の減少による一般用医薬品等の卸売販売の減少を見込んで策定しております。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、満期保有目的の債券、子会社株式の取得、並びに、設備投資によるものであります。重要な資本的支出の予定は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載している通りであり、自己資金にてその財源と致します。また、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しており、グループ内の資金融通を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響により今後の経済動向は見通しの立たない状況にあるため、当社グループでは、手元資金を充実させ、不測の事態に対応できるよう備えてまいります。

なお、当連結会計年度末における借入金は、非連結子会社の合併時に引き継いだ30百万円であり、これにリース債務を加えた有利子負債の残高は、4億46百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、398億29百万円となっております。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

その作成には、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループは、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 収益の認識

当社グループの中心である医薬品卸売事業におきまして、医薬品としての特性上、価格交渉が未妥結のうちに発注、納品が完了し、売上高が計上されます。暫定的な価格を合理的に見積り売上計上しておりますが、価格妥結時点において売上高の修正を行う場合があります。

妥結の早期化と合理的な暫定価格による売上計上に努めておりますが、妥結までの期間が長期化し、決定価格が暫定価格を大幅に下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。お得意さまの財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

c. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される割引率、将来の給与水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。

割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用し算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は未認識数理計算上の差異として蓄積され、将来にわたって規則的に処理されます。したがって、将来認識される退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

d. 有形・無形固定資産の減損

当社グループは、事業の維持・発展のために有形及び無形の固定資産を有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピングや割引前キャッシュ・フローの総額等を、各企業の固有の事情を反映した合理的な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落や収益性の低下により、減損処理が追加で必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

e. 投資有価証券の減損

当社グループは、取引の円滑な遂行や取引関係の維持のため、株式等を所有するケースがあります。これらの株式等には、公開会社のものと非公開会社のものが含まれております。公開会社の株式については、決算日の市場価格が帳簿価格よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、非公開会社の株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価格よりも50%以上下落した場合には減損を計上しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振により損失の計上が必要となり、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品、医療機器等の卸売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な社会環境の変化や販売競争の激化に対処するため、業務全般にわたる標準化と効率化の推進、営業拠点の整備と機能拡充を中心に20億28百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

医薬品等卸販売事業におきましては、その主なものとしましては、(株)アステムで、物流倉庫の管理システム改修に2億89百万円、別府支店の建設工事に1億32百万円等の投資を実施しております。

その他事業については、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

当社グループはセグメント情報の記載を省略しておりますが、事業別の設備の状況を示すと次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
(株)フォレストホールディングス (福岡市博多区)	その他事業	事務所	3	—	1,447	4	—	132	1,583	53 (7)

(2)子会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)				
㈱アステム 大分本社・ 大分営業部 (大分県大分市)	医薬品等 卸販売事業	事務所・ 倉庫等	1,129	3	2,151 (176)	67 (5)	17	55	3,357	259 (115)
同 福岡営業部 (福岡市博多区)	同上	同上	744	0	1,953	13	—	19	2,718	158 (195)
同 北九州営業部 (北九州市小倉南区)	同上	同上	336	1	1,155	30	6	27	1,526	187 (183)
同 筑後営業部 (福岡県久留米市)	同上	同上	300	4	574	11	—	6	885	85 (71)
同 宮崎営業部 (宮崎県宮崎市)	同上	同上	504	0	1,564 (45)	35 (1)	—	22	2,090	140 (97)
同 鹿児島営業部 (鹿児島県鹿児島市)	同上	同上	731 (4)	12 (0)	1,397 (32)	23 (1)	—	12 (0)	2,154	145 (154)
同 熊本営業部 (熊本市中央区)	同上	同上	318	0	843	29	8	6	1,177	132 (131)
同 佐賀営業部 (佐賀県小城市)	同上	同上	268	1	520	13	3	9	804	85 (68)
同 広島営業部 (広島市安佐南区)	同上	同上	130	0	869	12	—	2	1,002	92 (97)
同 山口営業部 (山口県山口市)	同上	同上	1,136 (20)	9 (0)	912 (118)	28 (2)	—	34 (0)	2,094	113 (109)
同 九州L I Sセンター (佐賀県鳥栖市)	同上	同上	916	130	1,375	30	5	369	2,798	39 (336)
同 OWLセンター (佐賀県鳥栖市)	同上	同上	1,230	44	509	26	—	19	1,804	34 (130)
同 霧島L I Sセンター (鹿児島県霧島市)	同上	同上	1,577	173	85	1	—	27	1,863	3
同 福岡本社 (福岡市博多区)	同上	事務所	5	5	—	—	—	1,201	1,212	133 (20)
㈱リードヘルスケア (北九州市小倉南区)	同上	事務所・ 倉庫等	15 (0) <2>	0	0 (0) <741>	0 (0) <4>	38	38 <0>	93	85 (122)
㈱サン・ダイコー (大分県大分市)	同上	同上	876 <47>	15	1,508 <166>	44 <11>	17	107 <0>	2,525	205 (87)
㈱ダイコー沖縄 (沖縄県宜野湾市)	同上	同上	514 (28)	4	1,141	16	—	20 (1)	1,681	106 (105)
藤村薬品㈱ (長崎県長崎市)	同上	同上	86	0	891	12	23	8	1,010	131 (107)
㈱フォレストサービス (大分県大分市)	その他事業	事務所	34 (3) <3>	1	46 (46)	0 (0)	3	3 <0>	89	28 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は主として工具器具備品、電話加入権、ソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記中()は、連結会社以外への賃貸設備であり内数であります。

3. 上記の他、㈱フォレストホールディングス及び㈱アステムは連結会社以外から、東比恵ビジネスセンタービルを福岡本社事務所として年間92百万円(年間賃貸料)で賃借しております。

また、連結会社以外へ土地14億47百万円(4千㎡)を年間78百万円で貸与しております。

4. 上記中< >は、連結会社からの賃借設備であり外数であります。

5. 従業員数の()は、臨時雇用従業員を外書きしております。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、後記のとおりであります。

子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (百万円)
(株)アステム 全社	大分県 大分市	医薬品等卸販売事業	営業車両リース (リース)	583
同上	同上	同上	支店事務所倉庫等 (賃借)	157

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設等及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)アステム 熊本営業部	熊本市 中央区	医薬品等 卸販売業	熊本営業部 建物	1,159	451	自己資本	2019年 7月	2020年 10月	—
(株)アステム 大分営業部	大分県 大分市	医薬品等 卸販売業	大分営業部 建物	253	6	自己資本	2020年 1月	2020年 7月	—

(2) 重要な設備の売却等

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却 予定年月
(株)アステム 旧山口営業部	山口県 山口市	医薬品等 卸販売事業	山口営業部 土地	125	未定

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。但し、その他のうちの建設仮勘定、及び投資予定金額の既支払額は消費税等を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,206,379	37,206,379	非上場・非登録	単元株式数 1,000株 (注)
計	37,206,379	37,206,379	—	—

(注) 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年10月1日 (注)	715,527	37,206,379	—	3,000	651	2,151

(注) 上記の増加は、(株)サン・ダイコー、(株)リンテック及び(株)ユニファを完全子会社とする株式交換に伴う新株発行によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	—	62	—	4	1,112	1,183	—
所有株式数 (単元)	—	1,700	—	12,959	—	187	22,054	36,900	306,379
所有株式数の 割合（%）	—	4.61	—	35.12	—	0.50	59.77	100	—

(注) 自己株式2,768,211株は、「個人その他」に2,768単元及び「単元未満株式の状況」に211株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フォレストホールディングス従業員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	3,871	11.24
武田薬品工業(株)	大阪府大阪市中央区道修町四丁目1-1	2,402	6.97
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町三丁目5-1	2,329	6.76
エーザイ(株)	東京都文京区小石川四丁目6-10	2,308	6.70
吉村 恭彰	大分県大分市	945	2.74
(株)大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4-1	800	2.32
吉村不動産(株)	大分県大分市西大道二丁目3-8	594	1.72
大日本住友製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6-8	574	1.66
アステラス製薬(株)	東京都中央区日本橋本町二丁目5-1	570	1.65
フォレストグループ役員持株会	大分県大分市西大道二丁目3-8	417	1.21
計	—	14,814	43.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,768,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,132,000	34,132	—
単元未満株式	普通株式 306,379	—	—
発行済株式総数	37,206,379	—	—
総株主の議決権	—	34,132	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式は次のとおりであります。

自己株式 211株

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フォレストホールディングス	大分県大分市西大道二丁目3-8	2,768,000	—	2,768,000	7.44
計	—	2,768,000	—	2,768,000	7.44

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,033	4,800,450
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,768,211	—	2,768,211	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点に立ち、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては、業績の見通し、株式の社内流通価額との妥当性、配当性向、内部留保の状況等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の充実など経営基盤強化のために活用していく予定であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年4月28日 取締役会決議	688	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時にグループ全体としての重要課題であると認識しております。経営の透明性の向上とコンプライアンス重視の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを主眼とし機構改革を実施しております。

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 執行役員制度の導入

経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能強化をめざして執行役員制度を導入しております。これにより、取締役会は経営の監視・監督機能の強化を図り、その管理統制のもとに執行役員が業務執行を担う体制となっております。

② グループ経営の意思決定機能の強化

グループ全体の戦略策定やトップマネジメントの戦略策定機能を強化するため、グループ会社の代表取締役を含めたグループ経営会議を定期的に行い、グループ経営に関する重要事項の検討、情報の共有化を図っております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社はフォレストグループ子会社に対して、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

子会社は、重要な事項については当社の承認を得ることとし、フォレストグループの連携体制を確立しております。主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めております。

監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。また、グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしております。

当社の内部監査部は「内部監査規程」に則り、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しております。

④ コンプライアンス体制の状況

当社では、法令はもとより社会規範の遵守や企業倫理の確立を図るための種々の施策について検討し、段階的に実行に移しております。会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、内部監査部を設置しており、事業活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施し、事業の質的向上に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、社長を委員長とするフォレストグループコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の更なる整備と維持向上に努めております。

⑤ 内部統制システムの整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制基本方針を掲げ当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定・研修を実施しております。

⑥ 弁護士等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与）

当社では、コンプライアンス体制の強化に向けて、複数の法律顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関してアドバイスと指導を受けられる体制を設けております。また税務面では、福田会計事務所と税務顧問契約を結んでおり、定期的に税務監査を受けております。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近一年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年）における実施状況

当社の経営戦略の立案を担当する経営企画部を中心に、当社におけるコーポレート・ガバナンスのあり方やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方、企業倫理の遵守等について引き続き検討を重ねております。

その結果として、前述の通り、執行役員制度や取締役の員数削減、取締役の任期1年制、ならびに社外監査役や社外取締役の選任等を柱とした経営機構改革を継続しております。また、会社法に伴う「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会にて決議した基本方針に沿って内部統制の強化に取り組んでおります。特に、主要子会社を含めたグループ全体の内部統制体制を強化していくために、監査役、内部監査部が、グループ各社主要会議への出席や外部監査の立会いを行い、各社のモニタリングを行うとともに、各社間の情報共有と連携を図っております。さらに、リスク管理の強化をめざして主要なグループ各社の内部監査を実施しております。

今後とも、現状の経営管理体制に甘んじることなく、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底していくために、各種委員会（委員会等設置会社ではないため、法律に基づかない委員会）等の設置を含め、積極的に革新的な取り組みを継続して実施してまいります。

c. 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役については累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

d. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

② 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

f. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

g. 役員の報酬の内容

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。取締役の報酬等については、基本報酬と賞与により構成されており、基本報酬については予め取締役会において決定した当社内規に基づき役位に応じて支給することになっております。また、賞与については各事業年度の連結業績を勘案し、取締役会において支給総額を決定することになっております。なお、賞与の個別支給金額については代表取締役社長に一任されております。

監査役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の個別支給金額については監査役の協議により決定しております。

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2名)	76百万円 (7百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	34百万円 (4百万円)
合計	11名	110百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬等の額は、2009年6月19日開催の第1期定時株主総会での決議により年額1億50百万円以内となっております。

3. 監査役の報酬等の額は、2009年6月19日開催の第1期定時株主総会での決議により年額50百万円以内となっております。

4. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。

・当事業年度における役員賞与引当金の繰入額10百万円

取締役 4名 7百万円

監査役 4名 3百万円 (うち社外監査役 2名 0百万円)

5. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

6. 社外役員が親会社及び子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

7. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	吉村 恭彰	1953年10月17日生	1980年7月 1986年6月 1987年6月 1989年6月 1991年6月 1994年4月 2008年10月 2014年5月 2017年4月 2017年11月	吉村薬品㈱(現㈱アステム)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) ㈱サン・ダイコー取締役会長(現任) ㈱アステム代表取締役会長(現任) 大分商工会議所会頭(現任)	下記(注) 4記載の とおり	945
代表取締役 副社長	吉村 次生	1956年5月10日生	1983年4月 1998年4月 1999年4月 2003年6月 2005年4月 2008年10月 2009年4月 2017年4月	吉村薬品㈱(現㈱アステム)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 当社取締役 当社代表取締役副社長(現任) ㈱アステム代表取締役社長(現任)	下記(注) 4記載の とおり	349
取締役 常務執行役員 統括本部長	北林 隆男	1958年10月10日生	1982年3月 2004年4月 2007年5月 2011年4月 2012年6月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年4月	吉村薬品㈱(現㈱アステム)入社 同社人事部長 当社執行役員経営企画部長 ㈱アステム執行役員業務本部長 兼 物流管理部長 同社取締役 同社執行役員管理本部管理ユニット統括 兼 人事総務部長 同社取締役執行役員管理本部長 (現任) 当社取締役 当社取締役常務執行役員統括本部長 (現任)	下記(注) 4記載の とおり	1
取締役執行役員 経営企画部長	江口 竜次	1964年7月9日生	1988年3月 2009年4月 2014年4月 2018年6月	吉村薬品㈱(現㈱アステム)入社 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社取締役執行役員経営企画部長 (現任)	下記(注) 4記載の とおり	—
取締役	川上 眞吾	1954年10月16日生	1973年3月 2008年4月 2009年6月 2013年4月 2013年4月	吉村薬品㈱(現㈱アステム)入社 ㈱リードヘルスケア代表取締役社長 当社取締役(現任) 当社海外事業担当 ㈱サン・ダイコー代表取締役社長 (現任)	下記(注) 4記載の とおり	20

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 賢	1948年6月11日生	1974年2月 1980年5月 1983年4月 1987年10月 1988年6月 1990年4月 1994年4月 2000年6月 2008年10月 2015年6月 2015年6月	(株)鈴彦(現(株)バイタルネット)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 (株)アステム取締役 当社取締役(現任) (株)バイタルネット代表取締役会長(現任) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役会長(現任)	下記(注) 4記載のとおり	20
取締役	眞鍋 雅昭	1942年11月27日生	1965年4月 1991年4月 2001年6月 2007年6月 2008年10月 2015年6月 2018年6月	(株)一の眞鍋五郎薬局(現(株)ほくやく)入社 同社代表取締役社長 (株)アステム取締役 (株)ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長執行役員 当社取締役(現任) (株)ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役社長 (株)ほくやく・竹山ホールディングス代表取締役会長(現任)	下記(注) 4記載のとおり	10
常勤監査役	濱平 正一	1957年8月11日生	1980年3月 2001年4月 2008年4月 2011年4月 2015年4月 2017年4月 2017年6月 2018年4月 2020年6月	ヤナイ薬品(株)(現(株)アステム)入社 同社鹿児島第一支店支店長 同社鹿児島営業部営業部長 同社執行役員北九州営業部営業部長 同社執行役員熊本営業部営業部長 同社執行役員医薬営業本部長 同社取締役執行役員医薬営業本部長 同社取締役常務執行役員医薬営業本部長 当社監査役(現任)	下記(注) 5記載のとおり	5
常勤監査役	工藤 洋市	1961年10月14日生	1993年2月 2011年4月 2014年4月 2017年4月 2020年6月	(株)ダイコー(現(株)アステム)入社 当社内部監査部部長 当社社長室室長 当社秘書室室長 当社監査役(現任)	下記(注) 5記載のとおり	—
監査役	岩崎 哲朗	1950年2月16日生	1977年4月 1978年4月 2006年6月 2008年10月	弁護士登録 岩崎哲朗法律事務所(現弁護士法人アゴラ)開設 (株)アステム監査役 当社監査役(現任)	下記(注) 5記載のとおり	5
監査役	濱田 健一	1948年10月23日生	1975年4月 2007年7月 2008年7月 2009年6月	名古屋国税局入局 熊本国税局三重税務署長 同署退職 当社監査役(現任)	下記(注) 5記載のとおり	1
計						1,357

- (注) 1. 取締役 鈴木 賢、眞鍋雅昭は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎哲朗、濱田健一は、社外監査役であります。
3. 代表取締役副社長 吉村次生は、代表取締役社長 吉村恭彰の実弟であります。
4. 2020年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 2020年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

② 社外役員の状況

当社では、法律に基づく委員会等の設置はしておらず、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。また、監査役は3名以上とする旨定款に定めております。当社の監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役であり、2名は常勤監査役として常時執務しております。常勤監査役および非常勤監査役は取締役会に常時出席しており、常勤監査役は、その他の社内及びグループの重要会議にも積極的に参加しております。

取締役は3名以上とする旨定款に定めております。取締役会については、取締役総数7名のうち2名が社外取締役であり、当社の業務執行に携わらない社外役員を積極的に採用することで、適時適切なアドバイスを受けるとともに、経営の監督機能の強化に努めております。なお、取締役の任期は1年間であり、環境変化への対応と責任及び評価の明確化を図っております。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名は、当社と業務提携関係にあるそれぞれ2社の代表取締役を兼務しております。また、社外監査役2名のうち1名は税理士、もう1名は弁護士であり、当社との利害関係、取引関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役4名で監査役会を構成しております。

当事業年度において当社は監査役会を年7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
平野 和之	7	7
吉松 淳次	7	7
岩崎 哲朗	7	6
濱田 健一	7	7

監査役会における主な検討事項として、下記の項目を設定しております。

- 業務運営の適法性および企業集団としての企業行動規範の遵守状況
- 取締役会による経営判断の妥当性
- 内部統制システムの構築と運用状況
- 会計監査人による会計監査の相当性
- 企業の社会的責任の遂行とリスクマネジメントの状況
- グループ会社監査役との連携

また、常勤の監査役の活動として、下記の項目に取り組んでおります。

- 重要会議への出席：取締役会、事業毎の主要会議、プロジェクト方針会議、コンプライアンス委員会、債権管理委員会、懲罰委員会等
- 重要文書（稟議決裁文書、取締役会議議事録、事業毎の主要会議議事録、事件事故の顛末書等）の閲覧
- 三様監査：会計監査人との定例会合（定期1回／四半期）・監査同行、内部監査部との定例会合（定期1回／月）・往査同行
- グループ会社監査役との連携：グループ会社監査役連絡会開催（1回／半期）

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、5名で内部監査部を構成しております。

監査役および内部監査部は、監査計画及び、監査結果等について定期的に報告会を行い、お互いに情報交換を行うことで連携強化を図っております。会計監査人との連携に関しましては、監査役は会計監査人の監査計画、重点項目を確認するほか、内部監査部と連携して適宜会計監査人監査に立ち会うなど、日頃より会計監査人との間で意見交換を密に行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人等の名称

貞閑・大石公認会計士共同事務所

b. 継続監査期間

業務を執行した公認会計士の継続監査期間が7会計期間を超えないため、記載しておりません。

c. 業務を執行した公認会計士

貞閑 孝也 氏
大石 聡 氏

d. 監査業務に係る補助者の構成及び監査証明の審査体制

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他1名で構成されております。
なお、監査証明に対する審査体制としては、他の公認会計士による審査を受けております。

e. 監査法人等の選定方針と理由

当社の監査役及び監査役会は、（公益社団法人）日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定の実務指針」に沿って、下記の項目を設定し、会計監査人を選定しております。

- イ. 会計監査人の品質管理に問題はないか。
- ロ. 監査チームは独立性を保持しているか。
- ハ. 監査報酬等の内容・水準は適切か。
- ニ. 監査役等との有効なコミュニケーションを行っているか。
- ホ. 経営者や内部監査部門との有効なコミュニケーションを行っているか。
- ヘ. グループ監査への対応が可能か。
- ト. 不正リスクに十分な配慮をした監査計画を適切に実行しているか。

f. 監査役及び監査役会による監査法人等の評価

当社の監査役及び監査役会は、「評価基準の実務指針」に沿って会計監査人の評価を行い、総合的に相当であると判断しております。

- イ. 会計監査人の品質管理に関して、日本公認会計士協会等による品質管理レビューや公認会計士・監査審査会による検査結果を聴取し、適格であることを確認しております。
- ロ. 監査チーム全員の「独立性のチェックリスト」により独立性を確認し、また9名中、8名が公認会計士の資格を持ち必要な専門知識をもつ監査チームであることを確認しております。
- ハ. 当該期間の監査実績、監査報告並びに前年度実績比較等を確認して、監査報酬等の水準ならびに効率性は適切であると判断しております。
- ニ. 監査役及び監査役会と現場往査や適宜情報・意見交換し有効なコミュニケーションを確保しております。
- ホ. 当該期間において代表取締役をはじめとする経営者等ならびに経理部門、内部監査部と適時情報・意見交換し有効なコミュニケーションを確保しました。
- ヘ. 監査チームは当社グループの事業内容や管理体制等を十分理解し、不正リスクや予兆に有効な監査計画を立案しこれを実行しました。

g. 監査人の異動

当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度

貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	貞閑 孝也	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	大石 聡	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	川野 嘉久	氏

前連結会計年度及び前事業年度

貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	貞閑 孝也	氏
貞閑・大石公認会計士共同事務所	公認会計士	大石 聡	氏

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	—	19	—
連結子会社	15	—	15	—
計	35	—	35	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査委嘱者（株式会社フォレストホールディングス）と監査受嘱者（貞閑・大石公認会計士共同事務所）とで会社法所定の会計監査人の欠格事由のないこと並びに公認会計士法上の著しい利害関係その他の同法の業務制限に当たらないこと、金融商品取引法の定める特別の利害関係のないこと、及び日本公認会計士協会倫理規則に基づく独立性の保持を確認し、双方の同意の下、締結した監査契約書によるものであります。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当該期間の監査実績、監査報告並びに前年度実績比較等を確認して、監査報酬等の水準ならびに効率性は相当であると判断、同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、非上場のため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は、非上場のため、記載しておりません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 貞閑 孝也 氏及び、貞閑・大石公認会計士共同事務所 公認会計士 大石 聡氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 35,904	※3 41,843
受取手形及び売掛金	※6 94,808	93,827
電子記録債権	※6 135	220
リース投資資産	—	19
有価証券	2,000	500
商品及び製品	29,086	32,850
その他	9,995	10,136
貸倒引当金	△695	△728
流動資産合計	171,235	178,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 11,278	※3 10,863
機械装置及び運搬具（純額）	440	409
土地	※3 19,017	※3, ※7 18,951
リース資産（純額）	126	124
建設仮勘定	31	465
その他（純額）	802	729
有形固定資産合計	※2 31,696	※2 31,543
無形固定資産		
その他	870	933
無形固定資産合計	870	933
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 40,049	※1, ※3 40,294
リース投資資産	—	89
長期貸付金	2,050	2,201
繰延税金資産	14	36
その他	3,299	3,212
貸倒引当金	△614	△725
投資損失引当金	△114	△67
投資その他の資産合計	44,685	45,041
固定資産合計	77,252	77,518
資産合計	248,487	256,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※6 114,417	※3 116,988
電子記録債務	※6 2,866	3,105
リース債務	56	98
未払法人税等	1,142	1,716
賞与引当金	1,031	1,031
役員賞与引当金	41	41
返品調整引当金	101	89
その他	3,164	3,187
流動負債合計	122,821	126,258
固定負債		
長期借入金	30	30
リース債務	85	317
長期前受収益	10	7
退職給付に係る負債	48	392
繰延税金負債	7,488	7,296
その他	446	464
固定負債合計	8,109	8,509
負債合計	130,930	134,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,859	3,859
利益剰余金	91,549	95,079
自己株式	△2,514	△2,519
株主資本合計	95,893	99,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,564	18,260
退職給付に係る調整累計額	169	△202
その他の包括利益累計額合計	17,734	18,057
非支配株主持分	3,928	3,942
純資産合計	117,556	121,419
負債純資産合計	248,487	256,187

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	455,302	471,132
売上原価	417,735	432,041
売上総利益	37,567	39,091
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	17,304	17,647
荷造運搬費	2,747	2,787
福利厚生費	3,505	3,551
減価償却費	1,525	1,471
貸倒引当金繰入額	0	27
賞与引当金繰入額	1,031	1,031
役員賞与引当金繰入額	41	41
退職給付費用	703	478
その他	6,754	7,008
販売費及び一般管理費合計	33,613	34,044
営業利益	3,953	5,046
営業外収益		
受取利息	121	115
受取配当金	692	724
受取手数料	1,062	1,073
持分法による投資利益	176	156
不動産賃貸料	183	185
貸倒引当金戻入額	26	—
投資事業組合運用益	351	—
その他	145	159
営業外収益合計	2,758	2,414
営業外費用		
支払利息	4	2
貸倒引当金繰入額	112	160
その他	67	75
営業外費用合計	184	237
経常利益	6,528	7,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 60
投資事業組合持分払戻益	543	—
投資有価証券売却益	36	337
受取保険金	—	90
投資損失引当金戻入額	51	47
特別利益合計	631	535
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	—
固定資産除却損	※3 16	※3 171
固定資産圧縮損	—	57
減損損失	※4 315	※4 299
投資有価証券評価損	51	486
投資損失引当金繰入額	47	—
抱合せ株式消滅差損	※5 98	—
災害による損失	—	※6 79
特別損失合計	529	1,093
税金等調整前当期純利益	6,630	6,665
法人税、住民税及び事業税	2,115	2,644
法人税等調整額	△90	△324
法人税等合計	2,025	2,320
当期純利益	4,604	4,344
非支配株主に帰属する当期純利益	180	125
親会社株主に帰属する当期純利益	4,424	4,219

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,604	4,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,742	620
退職給付に係る調整額	△126	△382
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△4
その他の包括利益合計	※1 △3,870	※1 233
包括利益	734	4,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	612	4,542
非支配株主に係る包括利益	122	35

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	87,710	△2,508	92,061
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する当期純利益			4,424		4,424
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,839	△6	3,832
当期末残高	3,000	3,859	91,549	△2,514	95,893

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,253	292	21,546	3,825	117,433
当期変動額					
剰余金の配当					△585
親会社株主に帰属する当期純利益					4,424
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,689	△123	△3,812	102	△3,709
当期変動額合計	△3,689	△123	△3,812	102	123
当期末残高	17,564	169	17,734	3,928	117,556

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,859	91,549	△2,514	95,893
当期変動額					
剰余金の配当			△688		△688
親会社株主に帰属する当期純利益			4,219		4,219
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,530	△4	3,525
当期末残高	3,000	3,859	95,079	△2,519	99,419

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,564	169	17,734	3,928	117,556
当期変動額					
剰余金の配当					△688
親会社株主に帰属する当期純利益					4,219
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	696	△372	323	13	337
当期変動額合計	696	△372	323	13	3,862
当期末残高	18,260	△202	18,057	3,942	121,419

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,630	6,665
減価償却費	1,525	1,471
減損損失	315	299
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	△210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	144
受取利息及び受取配当金	△813	△839
支払利息	4	2
持分法による投資損益 (△は益)	△176	△156
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	△337
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	486
投資事業組合運用損益 (△は益)	△351	—
投資事業組合持分払戻損益 (△は益)	△543	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	6	75
固定資産圧縮損	—	57
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	98	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,489	932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,367	△3,764
差入保証金の増減額 (△は増加)	23	14
その他の資産の増減額 (△は増加)	103	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,107	2,810
その他	△184	533
小計	1,725	8,145
利息及び配当金の受取額	849	885
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△2,357	△2,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	6,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	62	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,793	△2,327
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	224
投資有価証券の取得による支出	△2,512	△1,095
投資有価証券の売却による収入	584	3,175
貸付けによる支出	△567	△307
貸付金の回収による収入	468	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,749	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	—
短期借入金の返済による支出	△7,000	—
自己株式の取得による支出	△6	△4
配当金の支払額	△585	△688
非支配株主への配当金の支払額	△19	△22
リース債務の返済による支出	△107	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718	△785
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,254	5,938
現金及び現金同等物の期首残高	37,946	33,890
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	198	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,890	※1 39,829

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社は、(株)アステム、(株)リードヘルスケア、(株)サン・ダイコー、(株)ダイコー沖縄、藤村薬品(株)、(株)フォレストサービスの6社であります。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社は、(株)ケンミン、(株)メディクリーン、(株)グリーンウェーブ、(株)スターネット、協和化学(株)、うすき製菓(株)、(株)セーフマスター、(株)ohana本舗、(株)沖縄三和メディカル、(株)つえエーピー、(株)エフズクリエイト、(株)シンガサナ・ウナギ・インドネシア、(株)けやき、(株)創健、(株)西日本ジェネリック、重宝水産(株)、(株)エフズ農園、池亀酒造(株)、(株)宮の陣薬局の19社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社19社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

(株)九州オープンラボラトリーズ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)NPC他11社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

非連結子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。

③賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

⑤返品調整引当金

当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,644百万円	3,790百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,708百万円	20,737百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	75百万円	71百万円
土地	986 "	986 "
投資有価証券	1,362 "	1,490 "
定期預金	15 "	15 "
計	2,438百万円	2,562百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,706百万円	1,785百万円
計	1,706百万円	1,785百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
うすき製薬(株)	一百万円	うすき製薬(株)	7百万円
(株)宮の陣薬局	153 "	(株)宮の陣薬局	137 "
(株)ケンミン	0 "	(株)ケンミン	0 "
重宝水産(株)	一 "	重宝水産(株)	50 "
計	154百万円	計	195百万円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	21,200百万円	21,200百万円
借入実行残高	一 "	一 "
差引額	21,200百万円	21,200百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	136百万円	一百万円
電子記録債権	86 "	一 "
支払手形	109 "	一 "
電子記録債務	656 "	一 "

※7 交換により取得した固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
土地	－百万円	57百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	－ "	0 "
土地	0 "	57 "
その他(有形固定資産)	－ "	2 "
計	0百万円	60百万円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	－百万円	－百万円
その他(有形固定資産)	0 "	－ "
計	0百万円	－百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	166百万円
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
その他(有形固定資産)	0 "	4 "
その他(無形固定資産)	1 "	－ "
計	16百万円	171百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県呉市事業所等7カ所	事業用資産	建物及び構築物等	315

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸用資産については、賃料の下落及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産 315(内、建物及び構築物222、土地82、その他(有形固定資産)10)百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大分県大分市事業所等7カ所	事業用資産	建物及び構築物等	299

資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で行っております。

事業用資産については、収益性の悪化が見られると同時に短期間において収益性の回復が見込まれない物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸用資産については、賃料の下落及び継続的な地価の下落により、収益性が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※減損損失の内訳

- ・事業用資産 299（内、建物及び構築物146、土地150、その他（有形固定資産）3）百万円

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額等を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

※5 抱合せ株式消滅差損

前連結会計年度において、連結子会社である株式会社アステムが非連結子会社である株式会社オンダメディカルを吸収合併したことに伴い計上したものであります。

※6 災害損失

当連結会計年度において、「2019年8月の豪雨」の影響により被災した、連結子会社である株式会社アステムの武雄支店での、商品及び製品の廃棄費用、建物及び構築物の復旧費用等を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(百万円)		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,391	908
組替調整額	△1	△4
税効果調整前	△5,392	904
税効果額	1,649	△283
その他有価証券評価差額金	△3,742	620
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△295	△460
組替調整額	112	△94
税効果調整前	△183	△555
税効果額	57	172
退職給付に係る調整額	△126	△382
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2	△3
組替調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△4
その他の包括利益合計	△3,870	233

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式	2,756	6	—	2,763
合計	2,756	6	—	2,763

(注) 自己株式の数の増加 6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	585	17	2018年3月31日	2018年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	688	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月7日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,206	—	—	37,206
合計	37,206	—	—	37,206
自己株式				
普通株式	2,763	5	—	2,768
合計	2,763	5	—	2,768

(注) 自己株式の数の増加 5千株は、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	688	20	2019年3月31日	2019年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月28日 取締役会	普通株式	688	利益剰余金	20	2020年3月31日	2020年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	35,904百万円	41,843百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,014百万円	△2,014百万円
現金及び現金同等物	33,890百万円	39,829百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	78	78
1年超	3,029	2,951
合計	3,107	3,029

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用規程に従い、安全かつ有利に運用することにより、経営上必要な収益及び長期的な資産形成を図ることを原則として運用を行っております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業会社における営業管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

iii 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社及び各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,904	35,904	—
(2) 受取手形及び売掛金	94,808	94,808	—
(3) 有価証券	2,000	2,030	30
(4) 投資有価証券	35,705	35,678	△26
資産計	168,418	168,422	3
(1) 支払手形及び買掛金	114,417	114,417	—
負債計	114,417	114,417	—

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,843	41,843	—
(2) 受取手形及び売掛金	93,827	93,827	—
(3) 有価証券	500	500	0
(4) 投資有価証券	35,708	35,611	△97
資産計	171,878	171,781	△97
(1) 支払手形及び買掛金	116,988	116,988	—
負債計	116,988	116,988	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、電子記録債権、リース投資資産、長期貸付金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、電子記録債務、リース債務、長期借入金については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式等 (*1)	4,332	4,586
組合出資金 (*2)	11	—

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,904	—	—	—
受取手形及び売掛金	94,808	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
満期保有目的の債券	2,000	2,000	100	—
合計	132,713	2,000	100	—

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,843	—	—	—
受取手形及び売掛金	93,827	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
満期保有目的の債券	500	1,500	100	—
合計	136,170	1,500	100	—

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	2,500	2,531	31
	小計	2,500	2,531	31
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	1,600	1,572	△27
	小計	1,600	1,572	△27
合計		4,100	4,103	3

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	500	500	0
	小計	500	500	0
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)その他	1,600	1,502	△97
	小計	1,600	1,502	△97
合計		2,100	2,002	△97

2 その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	31,064	5,246	25,817
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	1,536	1,059	476
	小計	32,600	6,306	26,294
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,004	1,342	△337
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,004	1,342	△337
合計		33,605	7,648	25,957

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,332百万円）及び組合出資金の一部（連結貸借対照表計上額11百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	32,381	5,265	27,115
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	1,166	1,022	144
	小計	33,547	6,287	27,259
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	561	959	△398
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	561	959	△398
合計		34,108	7,247	26,861

(注)非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,586百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	884	36	—

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	475	337	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について51百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式51百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について486百万円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式153百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたって、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

時価評価されていない非上場株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額が帳簿価額よりも50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度（DB）及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度（DC）を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2005年4月の法令改正により、未認識年金資産を未認識過去勤務債務として認識し、2005年より費用償却を開始しました。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,795	10,542
勤務費用	656	648
利息費用	22	6
数理計算上の差異の発生額	121	△53
退職給付の支払額	△1,053	△945
退職給付債務の期末残高	10,542	10,198

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	11,056	10,520
期待運用収益	221	210
数理計算上の差異の発生額	△174	△513
事業主からの拠出額	471	556
退職給付の支払額	△1,053	△945
年金資産の期末残高	10,520	9,829

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,542	10,198
年金資産	△10,520	△9,829
	21	369
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21	369
退職給付に係る負債	21	369
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21	369

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	656	648
利息費用	22	6
期待運用収益	△221	△210
数理計算上の差異の費用処理額	90	△110
過去勤務費用の費用処理額	21	15
確定給付制度に係る退職給付費用	570	349

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	△21	△15
数理計算上の差異	204	570
合計	183	555

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	24	8
未認識数理計算上の差異	△264	306
合計	△240	315

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	28.7%	31.7%
株式	25.2%	21.2%
現金及び預金	4.3%	5.0%
生保一般勘定	23.5%	24.6%
その他	18.3%	17.5%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	37	26
退職給付費用	5	3
退職給付の支払額	△16	△6
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	26	22

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	26	22
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26	22
退職給付に係る負債	26	22
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26	22

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5百万円 当連結会計年度3百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度127百万円、当連結会計年度125百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	345	161
貸倒引当金損金算入限度超過額	408	452
賞与引当金損金算入限度超過額	320	319
未払事業税否認	101	126
暫定値引	92	504
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	14	121
長期未払金	60	60
減損会計評価損	854	913
その他	377	373
繰延税金資産小計	2,574	3,033
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△345	△161
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,302	△1,453
評価性引当額小計(注)1	△1,647	△1,614
繰延税金資産合計	926	1,418
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	454	449
その他有価証券評価差額金	7,946	8,229
繰延税金負債合計	8,400	8,678
繰延税金資産の純額 (△は繰延税金負債の純額)	△7,474	△7,260

(注) 1. 評価性引当額が33百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社である株式会社リードヘルスケアにおいて税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が1億84百万円減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	195	40	5	76	23	2	345百万円
評価性引当額	△195	△40	△5	△76	△23	△2	△345 "
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	— "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	40	5	76	23	—	14	161百万円
評価性引当額	△40	△5	△76	△23	—	△14	△161 "
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	— "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6	△4.4
住民税均等割等	1.2	1.1
欠損子会社の影響額	△0.2	—
連結修正に伴う影響額	1.9	2.9
連結子会社との実効税率差異	0.9	0.8
法人税額の特別控除	△2.3	—
評価性引当額の増減	0.3	2.8
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	34.8

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは、資産除去債務の計上に関して、重要性の原則及び社内基準を勘案し判断する旨を規定しております。算定結果をもとに重要性が乏しいと判断されたため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品、医療機器等の卸販売事業ならびにその他事業を行っておりますが、卸販売事業を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループはセグメント情報を記載しておらず、重要性も乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,299.00円	3,411.24円
1株当たり当期純利益金額	128.44円	122.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,424	4,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,424	4,219
期中平均株式数(千株)	34,447	34,440

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,556	121,419
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,928	3,942
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,928)	(3,942)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,628	117,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	34,443	34,438

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	56	98	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30	30	5.6	2025年 一括返済
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85	317	—	2021年～ 2026年
合計	171	446	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	86	74	64	54

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,854	1,570
預け金	※1 5,839	※1 8,671
未収入金	※1 113	※1 151
仮払金	0	0
有価証券	2,000	500
短期貸付金	—	※1 300
1年内回収予定の長期貸付金	※1 22	※1 32
貯蔵品	2	3
未収収益	※1 12	※1 20
前払費用	4	2
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,849	11,252
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	4	3
工具、器具及び備品（純額）	36	57
土地	1,447	1,447
有形固定資産合計	1,488	1,508
無形固定資産		
電話加入権	3	3
ソフトウェア	77	71
無形固定資産合計	80	74
投資その他の資産		
投資有価証券	2,640	2,125
関係会社株式	53,954	53,965
長期貸付金	※1 1,788	※1 2,015
長期前払費用	0	0
敷金	60	63
保険積立金	499	499
前払年金費用	6	7
繰延税金資産	17	20
貸倒引当金	△384	△545
投資その他の資産合計	58,583	58,153
固定資産合計	60,152	59,736
資産合計	70,002	70,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※1 22	※1 15
未払法人税等	35	37
未払消費税等	15	18
未払費用	※1 63	※1 62
仮受金	—	0
預り金	※1 12,652	※1 13,757
賞与引当金	14	16
役員賞与引当金	10	12
流動負債合計	12,814	13,920
固定負債		
長期預り保証金	100	100
長期未払金	105	105
固定負債合計	205	205
負債合計	13,019	14,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	2,151	2,151
その他資本剰余金	52,759	52,759
資本剰余金合計	54,910	54,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,531	1,419
利益剰余金合計	1,531	1,419
自己株式	△2,514	△2,519
株主資本合計	56,926	56,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	53
評価・換算差額等合計	56	53
純資産合計	56,982	56,864
負債純資産合計	70,002	70,989

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	※1 1,447	※1 1,648
売上総利益	1,447	1,648
販売費及び一般管理費	※1,2 1,014	※1,2 1,135
営業利益	432	512
営業外収益		
受取利息	※1 14	※1 15
有価証券利息	95	90
受取配当金	※1 49	※1 58
受取地代家賃	※1 146	※1 148
その他	※1 20	※1 12
営業外収益合計	327	325
営業外費用		
支払利息	※1 68	※1 71
貸倒引当金繰入額	112	160
その他	0	3
営業外費用合計	181	236
経常利益	578	602
特別利益		
投資損失引当金戻入額	51	—
特別利益合計	51	—
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	51	—
特別損失合計	52	0
税引前当期純利益	577	602
法人税、住民税及び事業税	38	26
法人税等調整額	△0	△1
法人税等合計	37	24
当期純利益	539	577

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,577
当期変動額					
剰余金の配当					△585
当期純利益					539
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	△45
当期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,531

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,508	56,978	53	53	57,032
当期変動額					
剰余金の配当		△585			△585
当期純利益		539			539
自己株式の取得	△6	△6			△6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	△6	△52	2	2	△49
当期末残高	△2,514	56,926	56	56	56,982

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,531
当期変動額					
剰余金の配当					△688
当期純利益					577
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	－	－	△111
当期末残高	3,000	2,151	52,759	54,910	1,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,514	56,926	56	56	56,982
当期変動額					
剰余金の配当		△688			△688
当期純利益		577			577
自己株式の取得	△4	△4			△4
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△2	△2	△2
当期変動額合計	△4	△116	△2	△2	△118
当期末残高	△2,519	56,810	53	53	56,864

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理する方法によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	5,862百万円	9,003百万円
長期金銭債権	1,650 "	1,895 "
短期金銭債務	12,663 "	13,767 "

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
うすき製薬株	一百万円	うすき製薬株 7百万円
計	一百万円	計 7百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引(収入分)	1,447百万円	1,648百万円
営業取引以外の取引(収入分)	115 "	125 "
営業取引以外の取引(支出分)	△105 "	△102 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報酬及び給料手当	423百万円	466百万円
福利厚生費	86 "	91 "
賞与引当金繰入額	△4 "	2 "
役員賞与引当金繰入額	2 "	1 "
不動産賃借料	107 "	110 "
退職給付費用	21 "	18 "
減価償却費	60 "	50 "
システム関連費	106 "	153 "
おおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100%	100%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,486百万円、関連会社株式468百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,497百万円、関連会社株式468百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金（流動）	0	0
賞与引当金	4	5
未払事業税	7	8
貸倒引当金（固定）	117	166
前払年金費用	△2	△2
長期未払金	32	32
投資有価証券評価損	13	13
減損会計評価損	344	344
その他	0	0
繰延税金資産小計	517	568
評価性引当額	△475	△524
繰延税金資産合計	42	44
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	24	23
繰延税金負債合計	24	23
繰延税金資産純額	17	20

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.8	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.5	△36.1
住民税均等割	1.0	0.9
役員賞与引当金	0.1	0.1
役員賞与	0.4	0.5
評価性引当額の増減額	2.9	8.1
その他	△0.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	4.1

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車㈱種類株式	25,000	264
		キョーリン製薬ホールディングス㈱	100,000	219
		第一生命ホールディングス㈱	30,300	39
		㈱ケアルプラス	28	1
		計	155,328	525

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	合同運用指定金銭信託	500	500
	小計		500	500
投資有価証券	満期保有目的の 債券	クレジットリンク債	500	500
		クレジットリンク債	500	500
		クレジットリンク債	500	500
		ユーロ円建ステップアップ債	100	100
	小計		1,600	1,600
計		2,100	2,100	

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物附属設備	4	—	—	0	3	23
	工具、器具及び備品	36	39	0	17	57	319
	土地	1,447	—	—	—	1,447	—
	計	1,488	39	0	18	1,508	343
無形 固定資産	電話加入権	3	—	—	—	3	
	ソフトウェア	77	25	—	32	71	
	計	80	25	—	32	74	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	グループウェア用ネットワーク機器	13百万円
工具、器具及び備品	ネットワーク不正侵入制御装置	12百万円
ソフトウェア	IT資産管理システム	11百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	385	166	5	546
賞与引当金	14	16	14	16
役員賞与引当金	10	12	10	12

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（2020年6月19日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に掲載を行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければなりません。

2. 当社の定款第9条に基づき、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができないことを規定しております。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式等に応じて募集株式及び募集新株予約券の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） 2019年6月24日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第12期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日） 2019年12月23日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月13日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞 閑・大石 公認会計士 共同事務所

大分県大分市

公認会計士 貞 閑 孝 也 ㊞

公認会計士 大 石 聡 ㊞

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングス及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月13日

株式会社フォレストホールディングス
取締役会 御中

貞 閑・大 石 公 認 会 計 士 共 同 事 務 所

大分県大分市

公認会計士 貞 閑 孝 也 ㊞

公認会計士 大 石 聡 ㊞

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォレストホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォレストホールディングスの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

